

担い手定着、就農に全力

行政と連携さらに

J Aグループ山形は、J A山形中央会内に設置した「地域・担い手サポートセンター」を中心に、担い手の就農・定着支援に力を入れている。県内では、2015年度の新規就農者が2

80人と過去最多を記録し、10年度から6年連続200人超えが続く。就農者増加傾向の定着を目指す県なども連携に積極的に応じ、取り組みに弾みがついている。

サポートセンターは、地域・担い手支援をするJ Aへの「後方支援」が主な狙い。J Aからの要請に応じて補完的役割も担う。J A山形中央会と全農山形、共済連山形、農林中金山形支店によるグループ横断的組織で、スタッフは10人。10月の発足以降、J Aの体制整備や現場力向上、経営サポート

J Aグループ山形サポートセンター

強化に向け、説明会や研修会を精力的に開いている。

11月上旬に開いた就農・定着支援関連事業説明会には、J Aグループの他、県や県総合支庁、公益財団法人やまがた農業支援センターを含め、約60人が出席。国に先駆けた県の新規就農者への初期投資補助や、農業支援センターの独立就農者育成研修など、J Aグループと国・県の事業活用について情報を共有。担い手育成にオール山形で取り組むことを確認した。

米政策見直しや環太平洋連携協定(TPP) 大筋合意を踏まえ、10月下旬には、集落営農法人化や法人運営安定に向けた会計、税務、法務などの課題対応研修も開催。J Aグループ内外から約150人が集まった。

大武義孝センター長は「行政や関係団体もJ Aの取り組みに同調し、連携することで相乗効果が期待される」と話す。



約150人が集まった集落営農組織の法人化などに向けた研修会（山形県酒田市で）

(山形)